

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 上田 成之助

(氏名) 前本 敏邦

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	57,801	△10.1	3,466	△39.1	2,562	△47.7	1,322	△56.0
21年3月期第1四半期	64,318	—	5,690	—	4,898	—	3,008	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.35	—
21年3月期第1四半期	5.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	562,390	133,008	23.3	232.56		
21年3月期	572,098	131,329	22.6	229.28		

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 130,967百万円 21年3月期 129,128百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	128,200	△0.2	8,700	△10.6	6,400	△17.7	4,000	△18.0	7.10
連結累計期間	260,000	△0.3	14,500	△1.3	8,900	△18.9	5,300	△28.4	9.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 565,913,515株 21年3月期 565,913,515株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,763,205株 21年3月期 2,723,642株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 563,158,652株 21年3月期第1四半期 563,447,852株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)個別業績の概要

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,900	△3.5	6,280	△20.3	4,440	△35.0	2,670	△37.6	4.74
通期	76,000	△1.2	11,240	△8.2	6,800	△28.9	4,090	△19.6	7.26

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続き、今後の景気動向は改善の兆しが見えず、さらに新型インフルエンザの影響もあり、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこない、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は578億1百万円（前年同期比65億1千7百万円、10.1%減）、営業利益は34億6千6百万円（前年同期比22億2千4百万円、39.1%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は25億6千2百万円（前年同期比23億3千5百万円、47.7%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は13億2千2百万円と、前年同期に比較して16億8千5百万円（56.0%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	22,117	21,160	△4.3	3,143	2,443	△22.3
不動産業	8,825	6,365	△27.9	2,173	1,562	△28.1
流通業	25,861	23,223	△10.2	313	120	△61.5
レジャー・サービス業	9,485	8,753	△7.7	254	△407	—
その他の事業	1,914	2,079	8.6	△180	△242	—
計	68,204	61,582	△9.7	5,704	3,475	△39.1
消 去	△3,886	△3,781	—	△13	△9	—
連 結	64,318	57,801	△10.1	5,690	3,466	△39.1

①運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきまして、当第1四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、景気の低迷や沿線就業人口の減少などに加えて新型インフルエンザの影響などにより、総旅客数は7,339万人と、前年同期に比較して203万人（2.7%）の減少となり、これに伴い、当社の旅客運輸収入は128億8百万円（前年同期比2.3%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は136億4百万円と、前年同期に比較して2億9千6百万円（2.1%）の減収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は211億6千万円と、前年同期に比較して9億5千6百万円（4.3%）の減収となり、営業利益は24億4千3百万円と、前年同期に比較して7億円（22.3%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	14,240	△2.3
駅サービス運營業	1,273	△5.6
バス運送業	6,016	△6.0
タクシー運送業	1,064	△18.2
消 去	△1,434	—
計	21,160	△4.3

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはⅡ」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」「ファインフラッツ山科音羽川」「ファインフラッツ河原町丸太町」を販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、平成20年9月24日に取得した「京阪堂島ビル」、平成21年3月30日に取得した「京阪大手町ビル」が通期で寄与いたしましたほか、既存の賃貸ビルにおいても積極的な営業活動を展開し、入居率向上に努めました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は63億6千5百万円と、大型物件の売却があった前年同期に比較して24億6千万円(27.9%)の減収となり、営業利益は15億6千2百万円と、前年同期に比較して6億1千1百万円(28.1%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
不動産販売業		2,497	△51.9
不動産賃貸業		4,110	6.1
消 去		△242	—
計		6,365	△27.9

③流通業

a. 概況

ストア業におきましては、平成20年10月9日に開業した「ユニクロ京都駅八条口店」が通期で寄与いたしました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成20年11月28日に開業した吉本興業(株)の「京橋花月」劇場を核テナントとした複合商業ビル「K i K i 京橋」が通期で寄与いたしました。

しかしながら、流通業全体の営業収益は232億2千3百万円と、前年同期に比較して26億3千7百万円(10.2%)の減収となり、営業利益は1億2千万円と、前年同期に比較して1億9千2百万円(61.5%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
百貨店業		11,985	△6.9
ストア業		7,359	△1.6
ショッピングモールの経営		2,624	0.8
建築材料卸売業		1,887	△47.2
消 去		△632	—
計		23,223	△10.2

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、JR札幌駅前において平成21年6月6日に「ホテル京阪札幌」を開業いたしました。また、平成20年5月21日に開業した「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」が通期で寄与いたしました。

老人福祉・介護事業におきましては、平成21年5月1日に「京阪ライフサポート 守口デイサービスセンター」を開業いたしました。

しかしながら、新型インフルエンザの影響等によりレジャー・サービス業全体の営業収益は87億5千3百万円と、前年同期に比較して7億3千1百万円(7.7%)の減収となり、営業損失は4億7百万円と、前年同期に比較して6億6千1百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
ホテル業		3,920	△4.5
飲食業		1,826	△6.0
観光船業		699	△11.5
遊園地業		732	△2.4
自動車整備業		438	△32.1
広告業		451	△9.9
旅行業		163	△13.4
老人福祉・介護事業		302	5.4
自動車道業		121	△13.1
ゴルフ場業		266	△6.4
消 去		△169	—
計		8,753	△7.7

⑤その他の事業

a. 概況

設備工事業及び造園業において完成工事高が増加いたしましたほか、クレジットカード業におきましては、積極的なカードの利用促進に努めるなど、各事業にわたり積極的な営業活動に努めました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は20億7千9百万円と、前年同期に比較して1億6千5百万円(8.6%)の増収となりましたが、営業損失は2億4千2百万円と、前年同期に比較して6千2百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
設備工事業		1,129	7.5
造園業		531	57.2
測量設計業		286	△8.5
特定目的金融業		53	△9.0
クレジットカード業		254	8.6
消 去		△175	—
計		2,079	8.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より97億8百万円(1.7%)減少し、5,623億9千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が68億8千8百万円、現金及び預金が53億6百万円減少し、投資有価証券が27億9千8百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より113億8千8百万円(2.6%)減少し、4,293億8千1百万円となりました。これは、短期社債が40億円、支払手形及び買掛金が15億7千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より16億7千9百万円(1.3%)増加し、1,330億8百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が19億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、景気後退による個人消費の落ち込みなど依然厳しい状況が続くと見込まれ、当社グループにおいても流通業やレジャー・サービス業を中心に収入が伸び悩む傾向にあります。このような厳しい状況において当社グループでは不動産業において新規物件の取得など積極的な増収策を推進する一方、既存事業におけるさらなる収益向上や経費削減策を現在推し進めております。したがって、現時点において、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は前回公表数値（平成21年5月12日）の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（工事契約に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,852	29,159
受取手形及び売掛金	15,616	22,504
未収還付法人税等	731	187
有価証券	834	11
販売土地及び建物	72,326	71,974
商品	2,024	1,980
繰延税金資産	4,134	5,007
その他	7,603	7,392
貸倒引当金	△181	△183
流動資産合計	126,942	138,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,026	181,965
機械装置及び運搬具（純額）	14,972	15,517
土地	169,488	169,450
建設仮勘定	16,274	15,469
その他（純額）	6,076	5,866
有形固定資産合計	386,838	388,268
無形固定資産	7,496	7,330
投資その他の資産		
投資有価証券	32,484	29,686
長期貸付金	199	126
繰延税金資産	1,463	2,251
その他	7,239	6,676
貸倒引当金	△274	△275
投資その他の資産合計	41,112	38,465
固定資産合計	435,447	434,064
資産合計	562,390	572,098

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,017	10,597
短期借入金	93,341	93,506
1年以内償還社債	11,474	11,474
短期社債	—	4,000
繰延税金負債	3	2
前受金	15,901	14,368
賞与引当金	1,274	2,845
商品券等引換損失引当金	215	210
関係会社整理損失引当金	107	192
その他	33,809	40,823
流動負債合計	165,144	178,020
固定負債		
社債	40,903	40,903
長期借入金	129,927	128,772
長期未払金	13,111	13,140
繰延税金負債	4,218	3,696
再評価に係る繰延税金負債	41,337	41,337
退職給付引当金	14,635	14,669
役員退職慰労引当金	558	620
その他	19,544	19,609
固定負債合計	264,236	262,749
負債合計	429,381	440,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,820	28,820
利益剰余金	19,183	19,268
自己株式	△1,081	△1,065
株主資本合計	98,388	98,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,950	5,010
土地再評価差額金	25,628	25,628
評価・換算差額等合計	32,578	30,638
少数株主持分	2,041	2,200
純資産合計	133,008	131,329
負債純資産合計	562,390	572,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	64,318	57,801
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	52,420	48,345
販売費及び一般管理費	6,207	5,989
営業費合計	58,627	54,335
営業利益	5,690	3,466
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	349	220
持分法による投資利益	30	21
雑収入	248	278
営業外収益合計	650	535
営業外費用		
支払利息	1,310	1,317
雑支出	132	122
営業外費用合計	1,442	1,439
経常利益	4,898	2,562
特別利益		
補助金	83	149
投資有価証券売却益	—	90
工事負担金等受入額	265	27
固定資産売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	13	18
特別利益合計	362	309
特別損失		
投資有価証券評価損	0	299
固定資産圧縮損	246	25
固定資産除却損	31	6
特別損失合計	278	331
税金等調整前四半期純利益	4,982	2,540
法人税、住民税及び事業税	2,438	222
法人税等調整額	△563	871
法人税等合計	1,874	1,093
少数株主利益	99	124
四半期純利益	3,008	1,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,982	2,540
減価償却費	4,162	4,143
無形固定資産償却費	30	53
固定資産圧縮損	246	25
工事負担金等受入額	△265	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△90
受取利息及び受取配当金	△371	△235
支払利息	1,310	1,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	7,076	3,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,965	△570
仕入債務の増減額 (△は減少)	903	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	311	626
その他	80	△6,083
小計	15,334	5,186
利息及び配当金の受取額	396	259
利息の支払額	△1,010	△939
法人税等の支払額	△1,115	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,604	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,072	△7,599
固定資産の売却による収入	625	113
工事負担金等受入による収入	3,289	3,450
投資有価証券の取得による支出	△24	△12
投資有価証券の売却による収入	—	257
貸付けによる支出	△85	△103
貸付金の回収による収入	100	94
その他	△1,607	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,775	△4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157	1,547
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	3,811	4,058
長期借入金の返済による支出	△7,057	△4,616
配当金の支払額	△1,015	△984
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△25	△16
その他	△7	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,144	△4,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,684	△4,512
現金及び現金同等物の期首残高	19,434	29,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,119	24,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,681	6,789	25,754	9,168	925	64,318	—	64,318
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	436	2,036	107	316	988	3,886	(3,886)	—
計	22,117	8,825	25,861	9,485	1,914	68,204	(3,886)	64,318
営業利益又は営業損失(△)	3,143	2,173	313	254	△180	5,704	(13)	5,690

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,732	4,355	23,127	8,449	1,136	57,801	—	57,801
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	428	2,009	96	304	942	3,781	(3,781)	—
計	21,160	6,365	23,223	8,753	2,079	61,582	(3,781)	57,801
営業利益又は営業損失(△)	2,443	1,562	120	△407	△242	3,475	(9)	3,466

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。